鳥取県企業BCP基本モデル

事業継続計画

（新型感染症編）

令和３年４月（初版）

株式会社　○○○○

第　　版

令和　　年　　月 　　日

**改訂履歴**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 版数 | 策定・改訂年月日 | 改訂内容 | 承認 | 作成 |
| １ | 　年　月　日 | 初版策定 | ※※社長 | ■■部長 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**目　次**

[**１．事業継続方針** 1](#_Toc71727329)

[**1.1 目的** 1](#_Toc71727330)

[**1.2 事業継続対応に関する基本的な方針** 1](#_Toc71727331)

[**1.3 計画の対象** 2](#_Toc71727332)

[**２．事業継続戦略** 3](#_Toc71727333)

[**2.1 予防対策の確認と準備** 3](#_Toc71727334)

[**2.2 事業継続戦略** 3](#_Toc71727335)

[**３．計画** 5](#_Toc71727336)

[**3.１ 事業継続計画** 5](#_Toc71727337)

[**3.２ 対策実施計画** 7](#_Toc71727338)

[**４．維持管理計画** 9](#_Toc71727339)

[**様　式** 11](#_Toc71727340)

[**様式１　利害関係者からの期待・ニーズ** 11](#_Toc71727341)

[**様式２　自社の強み弱み** 12](#_Toc71727342)

[**様式３　染症予防対策チェックリスト** 13](#_Toc71727343)

[**様式４　パンデミックによる事業への影響と可能性** 14](#_Toc71727344)

[**様式５　部門別業務実施計画** 15](#_Toc71727345)

[**様式６　備蓄資材等** 16](#_Toc71727346)

[**様式７　財務分析** 17](#_Toc71727347)

[**様式８　感染者／濃厚接触者報告書** 18](#_Toc71727348)

[**様式９　プレスリリーステンプレート（感染症対策）** 19](#_Toc71727349)

[**様式１０　プレスリリーステンプレート（感染症発生）** 20](#_Toc71727350)

[**様式１１　パンデミックに伴う事業継続検討シート** 21](#_Toc71727351)

# **１．事業継続方針**

## **1.1 目的**

当社における新型感染症発生時に対応する事業継続計画策定の目的を以下に設定する。

|  |
| --- |
| 本計画は、新型感染症が発生し、パンデミックの状況になった場合においても、社員および家族の安全を確保し、当社の事業を継続するための行動計画であり、本計画の運用により、顧客からの信頼維持及び当社の継続的な発展を目指すものである。 |

## **1.2 事業継続対応に関する基本的な方針**

新型感染症発生時の当社事業継続対応に関する基本的な方針を以下に設定する。

＜関連様式：様式１、様式２＞

|  |  |
| --- | --- |
| 社員・家族の視点 | ・社員・家族の健康維持を優先した対応を取る。・感染症拡大の影響で事業中断が発生する場合も雇用の継続により、社員・家族の生活を守る。 |
| 顧客の視点 | ・感染症拡大で変化する顧客のニーズに合わせて、製品供給を調整する。・社会機能（資材調達や物流）の変化に順応した生産調整を行う。 |
| 自社の経営視点 | ・重要顧客への対応を優先する。・感染症拡大時に生産活動の自粛要請を受けた場合は、その要請に従い、経営計画の見直しを行なう。・感染症拡大に備えた事前対策は当社の経営状態を踏まえて計画的に実施する。 |
| 成長の視点 | ・感染症発生による需要の変化を注視し、新規ビジネスへチャレンジする契機として考える。・感染拡大時においても、一番の経営資源である社員のモチベーションを維持し、感染終息時にＶ字回復を行える体制を整える。・感染拡大時に重要な手段となるテレワークを通常時の業務改革にも取り込み、人的資産の有効活用を図る。 |

## **1.3 計画の対象**

本計画における適用範囲ならびに新型感染症の想定感染レベルを以下のように設定する。

|  |  |
| --- | --- |
| 中核事業 | Ｂ自動車向け部品製造 |
| 対象施設 | 工場,事務所及び倉庫 |
| 対象人員 | ３５名（パート社員も含む） |
| 感染レベル毎の影響 | 感染レベル | 感染状況 | 考えられる事業への影響 |
| レベル１ | 海外にて感染症発生 |  |
| レベル２ | 海外にて感染症拡大 | 海外営業の悪化 |
| レベル３ | 国内にて感染症発生 | 部品の不足 |
| レベル４ | 国内にて感染症拡大 | 製品需要の低下 |
| レベル５ | 県内にて感染症発生 | 受注低下 |
| レベル６ | 社内にて感染者（または濃厚接触者）発生10％未満 | 製造人員の不足（製造能力８０％） |
| レベル７ | 社内の感染者（または濃厚接触者）拡大　２0％未満 | 製造人員の不足（製造能力５０％） |
| レベル８ | 社内の感染者（または濃厚接触者）拡大　２0％以上 | 製造不可 |
| レベル９ | 回復期１（社内感染者0） | 製造再開 |
| レベル１０ | 回復期２（県内感染者0） |  |

# **２．事業継続戦略**

## **2.1 予防対策の確認と準備**

＜関連様式：様式３＞

　　パンデミックの到来に備え、感染レベル１（海外で新型感染症発生）の時点で、感染予防対策

チェックリスト（様式４）に従って予防対策の現状確認を行う。

　　準備できていないものは、感染予防対策チェックリストに記載した実施責任者により速やかに

　実施計画に移す。

## **2.2 事業継続戦略**

　（１）戦略種別の洗い出し

　　　　事業別戦略を考える前提として、パンデミック時に自社で実施できる戦略種別を洗い出し

ておく。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 戦略種別 | 概要 | 実施可／否 |
| 撤退 | ニーズが激減する可能性があり、事業から撤退し、該当社員を別事業に振り替える。 | × |
| 中断 | 感染症拡大を防ぐため、本事業に対する社員の稼働を一時的に中止する。 | ○ |
| 縮小 | ニーズの減少が見込まれるため、計画的に事業を縮小し、リソースを他事業へ振り替える。 | ○ |
| 維持（現地稼働） | 中核事業であること、並びに社会的ニーズに応えるため、的確な人員調整を行い、現状の生産量を継続する。 | ○ |
| 維持（他社連携） | 中核事業であること、並びに社会的ニーズに応えるため、事前に協力関係を結んでいる他社との協業で生産量を維持する。 | ○ |
| 拡大（現地稼働） | 社会的なニーズが拡大することが予想されるため、本事業へリソースを集中し、生産量を拡大する。 | × |
| 拡大（他社連携） | 社会的なニーズが拡大することが予想されるため、事前に協力関係を結んでいる他社との協業で生産量を拡大する。 | × |
| 新規事業立上げ | パンデミック時に需要が見込まれる新規事業を立ち上げ、パンデミック終息後の中核事業に位置付ける。 | ○ |

　（２）事業別戦略

パンデミックの状況に陥った状況における当社事業の優先度を考慮し、必要な事業をスト

ップさせないよう下表戦略で対応する。

＜関連様式：様式４＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 優先度（注） | 事業継続戦略 |
| Ａ自動車向け部品製造 | △ | **事業縮小**　感染レベル５（県内にて感染症拡大）：20％縮小感染レベル６（社内感染者発生（１０％未満））：50％縮小感染レベル７（社内感染者発生（２０％未満））：事業中断 |
| Ｂ自動車向け部品製造 | ○ | **生産量維持（他社連携）**　スプリットチーム制＆関係会社への発注による生産量確保 |
| Ｃ家電向け部品製造 | × | **事業中断**中断時期：感染レベル６（社内感染者発生（１０％未満））以降 |
| Ｄ家電向け部品製造 | △ | **事業縮小**感染レベル５（県内にて感染症拡大）：20％縮小感染レベル６（社内感染者発生（１０％未満））：50％縮小感染レベル７（社内感染者発生（２０％未満））：事業中断 |
| Ｅ家電向け部品製造 | × | **事業中断**中断時期：感染レベル６（社内感染者発生（１０％未満））以降 |
| 部品製造コンサルティング事業 | ◎ | **新規事業立上げ（研究開発機器の活用）**感染レベル４（国内にて感染症拡大）以降 |

(注)優先度は下記とする

　　　◎　パンデミック時に新規需要発生

　　　○　パンデミック時にも需要継続

　　　△　パンデミック時に需要減

　　　×　パンデミック時に需要ゼロ

# **３．計画**

## **3.１ 事業継続計画**

　**（１）感染予防計画**

感染レベルに応じた感染予防対策を下表に示す。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 感染予防対策 | 実施内容 | 感染レベル毎の実施対策 |
| レベル１ | レベル２ | レベル３ | レベル４ | レベル５ | レベル６ | レベル７ | レベル８ | レベル９ | レベル10 |
| 感染症の特徴と予防方法の調査 | ・感染症の特徴調査・感染予防、拡大防止対策の確認**（様式３参照）** | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| 感染症予防対策の整備 | 　マスク、洗浄液、間仕切り　等を準備。 |  | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| 感染予防対策実施１（感染防止策） | ・マスク着用、手洗いの慣行・設備殺菌の定期実施・県外移動の禁止・会食の禁止 |  |  |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 感染者発生時の対応周知 | ・感染時連絡方法の周知・館内消毒時の行動周知・感染者/濃厚接触者発生時の報告方法周知**（様式８参照）** |  |  |  | ○ | ○ |  |  |  |  |  |
| 感染予防対策実施２（感染拡大防止策） | ・感染防護シールドの設置・全入館者検温・感染状況確認メール配信 |  |  |  | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |
| 感染予防実施状況の公表**（様式９参照）** | ・感染予防実施状況・感染者発生時の対応方法 |  |  |  |  | ○ |  |  |  |  |  |
| 感染者発生状況の公表**（様式１０参照）** | ・感染者人数・感染者行動履歴＆隔離状況・事業への影響 |  |  |  |  |  | ○ | ○ | ○ | ○ |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 感染レベル | 感染状況 | 感染レベル | 感染状況 |
| １ | 感染症発生（海外） | ２ | 感染拡大（海外） |
| ３ | 感染症発生（国内） | ４ | 感染拡大（国内） |
| ５ | 感染拡大（県内） | ６ | 感染拡大（社内10%未満） |
| 7 | 感染拡大（社内20％未満） | 8 | 感染拡大（社内20％以上） |
| 9 | 回復期１（社内感染者０） | 10 | 回復期２（県内感染者０） |

**（２）事業継続計画**

社内感染が発生することを前提とした事業継続計画を下記に示す。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業継続実施責任者 | 災害対策本部長 |
| 感染レベル | 実施内容 | 担当者 |
| **レベル１**（海外にて感染症が発生） | 情報収集（感染状況） | 総務部長 |
| **レベル２**（海外にて感染症が拡大） | 海外拠点Ａの稼動状況を調査し、稼動停止の可能性がある場合、代替対策（海外他拠点Ｂもしくは国内拠点での増産体制）に移行。 | 第１製造部長 |
| **レベル３**（国内にて感染症が発生） | 感染状況、国等の動きの情報収集 | 総務部長 |
| **レベル４**（国内にて感染症が拡大） | 社内感染に備え、勤務形態変更の準備を行う。・スプリットチーム体制の調整・パンデミック対応製品製造準備 | 第１製造部長第２製造部長第３製造部長 |
| **レベル５**（県内で感染症が発生） | ・スプリットチーム体制１による業務継続・パンデミック対応製品製造開始・在宅勤務開始（総務部門） | 第１製造部長第３製造部長総務部長 |
| **レベル６**（社内で感染者発生１０％未満） | ・スプリットチーム体制２による業務継続 | 第１製造部長 |
| **レベル７**（社内で感染者発生２０％未満） | ・スプリットチーム体制１に戻し、生産量減（５０％） | 第１製造部長 |
| **レベル８**（社内で感染者発生２０％以上） | ・業務停止・海外での感染が終息した場合、海外拠点の稼動再開 | 第１製造部長 |
| **レベル９**（回復期１社内感染者０） | ・スプリットチーム体制２で業務再開・在宅勤務解除 | 第１製造部長総務部長 |
| **レベル１０**（回復期２県内感染者０） | ・平常業務体制 | 第１製造部長 |

部門毎の計画は＜様式５＞を参照。

## **3.２ 対策実施計画**

　　 ２.の事業継続戦略を具体化するため、以下の事前対策を実施する。

 **(1)　整備計画**

＜関連様式：様式６＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 感染防止対象資源 | 内容 | 時期 | 費用 | 担当 |
| 建物施設 | 工場 | 換気設備の整備 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 事務所 | 換気設備の整備 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 設備備品 | 情報設備 | テレワーク環境の整備 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 備品 | マスクアルコール洗浄液 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 作業者分離用シールドシート | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 情報 | ○○システム | クラウド利用 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 人的資源 | 作業者 | ２チーム編成への移行方法整備。 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |

**(2)　連携・調整**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 感染防止対象資源 | 内容 | 時期 | 費用 | 担当 |
| 建物施設 | 工場 | Ａ社ＸＸＸ工場での仮運用 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |
| 事務所 | テレワーク用オフィス契約 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |
| 車両 | フォークリフト | レンタル会社と非常時の借用に関する協定 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| 取引先 | ○○社 | 取引先の分散 | Ｒ○○年 | ○○万円 | ○○課 |
| △△社 | 代替操業方法の調整 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |
| 委託先 | 運送業者 | 非常時の配送契約締結 | Ｒ○○年 |  | ○○課 |

**(3)　日常対策**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 感染防止対象資源 | 対策内容 | 時期 | 対策費用 | 担当 |
| 情報システム | テレワーク設備 | テレワークの定期的な実施 | １回／年 |  | ○○課 |
| 安否確認システム | 安否確認の定期実施 | １回/月 |  | ○○課 |

**(4)　財務対策**

＜関連様式：様式７＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先 | 金額 | 備考 |
| 現預金 | ○,○○○千円 |  |
| 金融機関Ａ | ○,○○○千円 |  |
| 金融機関Ｂ | ○,○○○千円 |  |
| 金融機関Ｃ | ○,○○○千円 |  |
| 特別貸付 | ○,○○○千円 |  |
| 補助金 | ○,○○○千円 |  |
| 調達資金合計 | ○,○○○千円 |  |

新型感染症による収益減少は、約６ヶ月と想定し、その間の下請け業者への支払いや社員の給与を支給するためのキャッシュを確保しておく。

# **４．維持管理計画**

　　 新型感染症の特徴ならびに、パンデミック時の社会情勢に沿った事業継続戦略、事業継続計画で行動できるよう、計画の見直しを実施する。

＜関連様式：様式４、様式１１＞

（１）見直し時期

　　　パンデミックの状況に合わせた対応ができるよう、下記２種の見直し時期を設ける。

|  |  |
| --- | --- |
| 定期的見直し | 【時期】４月（毎年）【内容】事業継続計画（新型感染症編）全項目の見直しを実施する【担当】事務局 |
| パンデミック前の見直し | 【時期】**感染レベル３（国内にて感染症が発生）**【内容】**パンデミック発生に伴う事業継続検討シート（様式１１）**を　2.事業継続戦略、3.計画を参考に作成。【担当】事務局 |

（２）実施戦略種別の検討

　　　**パンデミック発生に伴う事業継続検討シート（様式１１）**の（１）実施戦略種別を下記に従って検討し作成する。

|  |  |
| --- | --- |
| 戦略種別 | 検討内容 |
| 縮小 | ・縮小の判断のタイミング・どの程度縮小するのか |
| 維持 | ・自社でどのように維持するのか・自社だけで維持できない場合、他社と連携することはできるのか。・その他社は具体的に存在するのか。 |
| 拡大 | ・自社でどのように拡大するのか・他社との連携により拡大できるのか。・その他社は具体的に存在するのか。・どのような連携を行うのか。 |

（３）新規事業展開方法の検討

　　　**パンデミックによる事業への影響と可能性（様式４）**で記述した内容を基に、今回のパンデミック時に実現できる事業を再度検討するとともに、その事業の具体的展開を検討する。

|  |  |
| --- | --- |
| 検討のタイミング | ・どの感染レベルで検討を開始するかを記述する。 |
| 自社で新規事業 | 自社の強み・特性 | ・ＢＣＰを参考に、検討時の判断も合わせ強みを整理 |
| 新規事業案 | ・新規事業の案を整理 |
| 必要となるリソース | ・新規事業に必要となるリソースを整理 |
| 他社と協力して新規事業 | 自社の強み・連携可能分野 | ・ＢＣＰを参考に、検討時の判断も合わせ強みを整理・他社と連携ができる自社の強みを整理・メディアに掲載された、自社と同業種の連携事例の整理(部品製造業が医療分野と連携し事業拡大を行った、など) |
| 新規事業案 | ・新規事業の案を整理。・具体的な連携先や分野を整理。 |
| 必要となるリソース | ・新規事業や他社連携に必要となるリソースを整理 |

# **様　式**

## **様式１　利害関係者からの期待・ニーズ**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 利害関係者 | 当社への期待・ニーズ | 新型感染症発生時の当社への要望 |
| 従業員/家族 | 安定雇用安全な労働環境の維持・提供 | 雇用の維持感染拡大防止対策の強化在宅勤務の実施 |
| A社 | 安定供給及び納期厳守（○日以内の納期変動の許容） | 製品需要に応じた部品供給 |
| B社 | 安定供給及び納期厳守（○日以内の納期変動の許容） | 部品Ｂの継続供給 |
| Ｃ社 | 安定供給及び納期厳守 | 製品需要に応じた部品供給 |
| 行政 | 安定した経営、法規制の遵守 | 感染拡大防止対策の強化各種補助金の活用 |
| 仕入先Ａ | 安定した発注 | 発注の縮小 |
| 仕入先Ｂ | 安定した発注 | 発注の拡大 |
| ライフライン業者 | 安定した需要 | ― |
| 金融機関 | 安定した経営 | 新規融資利用 |
| 株主 | 安定した経営 | 経営の継続新規事業の検討 |

## **様式２　自社の強み弱み**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 強み | 弱み |
| 技術的なもの | 部品の設計能力が秀でている。特殊金属の加工技術を有している。Ａ社製品の重要部品の製造は当社でしかできない。 | 技術者が不足し、大量発注に対応できない。ＩＴ系の技術者が不足一部の能力の高い技術者に頼る体制になっている。 |
| 設備的なもの | 本社ビルの耐震化が完了しており、地域住民の避難場所として提供できる。 | 工作機器の老朽化が進んでいる。情報機器の整備が遅れている。 |
| 経営的なもの | 利益率が高く、キャッシュフローがしっかりしている。新規技術開発に注力した予算編成。 | 固定費（特に間接人件費）が多いＩＴ化が進んでいない。新卒者の採用に苦戦している。次期経営者が決まっていない。 |
| 地理的なもの | 自然災害（地震、水害）に強い場所に立地発注企業に近い場所に立地 | 交通網の整備が遅れており、広域災害時に物流がストップする恐れがある。 |
| その他 | 地域との連携を常に意識しており、災害等発生時の協力協定を結んでいる。 | ＢＣＰが策定されていないため、災害発生時に対応が遅れたり、間違った対応を行う可能性がある。 |

## **様式３　染症予防対策チェックリスト**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| チェック項目 | 実施　可／否 | 実施予定日 | 実施責任者 |
| １．個人の行動 |
|  | マスク着用、手洗い・検温の慣行 |  |  |  |
| 3密（密閉、密集、密接）の回避 |  |  |  |
| 身体的距離の確保（２ｍ） |  |  |  |
| 体調不良時の連絡箇所と連絡方法の把握 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ２．企業の行動 |
|  | 出社時の検温 |  |  |  |
| 定期的な換気 |  |  |  |
| 社員・家族の定期的な健康状態収集 |  |  |  |
| 会食の禁止 |  |  |  |
| 県外移動の禁止 |  |  |  |
| テレワーク実施 |  |  |  |
| テレビ会議の積極的活用 |  |  |  |
| 外部訪問者の検温と行動の記録 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ３．設備の整備 |
|  | 非接触検温装置の設置 |  |  |  |
| 対面席の除去もしくはシールドシートの設置 |  |  |  |
| 居室内換気設備の整備 |  |  |  |
| アルコール（もしくは次亜塩素酸ナトリウム水溶液）消毒液の準備 |  |  |  |
| テレワーク用設備の準備 |  |  |  |
| テレビ会議システムの準備 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ４．社内制度の整備 |
|  | テレワーク実施要領の整備 |  |  |  |
| テレビ会議実施要領の整備 |  |  |  |
| 交代勤務制度の整備 |  |  |  |
| 感染時休暇取得規則の整備 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

## **様式４　パンデミックによる事業への影響と可能性**

|  |  |
| --- | --- |
| 中核事業 | Ｂ自動車向け部品製造 |
| 影響する内容 | 影響評価 |
| ニーズ | 増／減 | 増減規模 | 期間 | 評価理由 |
| 減 | ４０％ | １年 | 新型感染症拡大地域での製造が５割程度であり、その回復も長期に渡ることが想定されるため、部品のニーズが減少する。 |
| 生産力 | 増／減 | 増減規模 | 期間 | 評価理由 |
| 減 | ５０％ | １年 | 全社員への感染を防止する方法として、２グループ化による交代勤務を実施することが必要になる。 |
| 労働規制 | 有／無 | 規制規模 | 期間 | 評価理由 |
| 有 | ５０％ | ２週間 | 新型感染症が地域内で拡大した場合、休業要請を請ける可能性が高く、その期間の出社を控える必要がある。 |
|  | 有／無 | 規制規模 | 期間 | 評価理由 |
|  |  |  |  |
| 今後の事業の可能性 |
| パンデミック時に考えなければならないこと | Ａ社からの発注が止まる可能性が高く、それに代わる事業を速やかに起動できるようにしなければならない（現キャッシュフローでは半年以内）。ＩＴ技術者の不足により、在宅勤務ができる環境を整備するのに時間がかかるため、今からでも整備を進めておく必要がある。 |
| 想定できる新規事業 | 高度な技術者の能力を活かせる事業で、準備する設備も少ない事業形態を考えたい。例えば・部品設計コンサルティング事業を立ち上げ、競合他社への技術協力を行うことで、協力会社としての位置付けに持っていくことが望ましい。 |
| その他 |  |

## **様式５　部門別業務実施計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 感染レベル | 部門毎の事業継続計画 |
| 営業部 | 設計部 | 製造部 | 検査部 | 購買部 | 総務部 |
| １：感染症発生（海外） | － | － | － | － | － | 感染症情報収集感染症予防方法の収集 |
| ２：感染拡大（海外） | 海外への出張取り止め | 海外への出張取り止め | 海外への出張取り止め | 海外への出張取り止め | 通常業務継続海外への出張取り止め感染症対策備品の確保（マスク、消毒液） | 海外への出張禁止発令 |
| ３：感染症発生（国内） | 現受注製品の需要調査 | － | 営業部との連携による製造計画調整 | 通常業務 | 通常業務購買先企業の状況調査（影響がありそうなら、他社との調整開始） | テレワーク可能部門の機材確保・社員状況確認メール発信　（毎週月曜日） |
| ４：感染拡大（国内） | 現受注製品の納期調整 | テレワーク環境準備 | 作業配置計画策定パンデミック対応製品製造準備 | 通常業務 | 通常業務購買先企業の調整（新規購買先への発注） | テレワーク環境準備・社員状況確認メール発信　（３日に一度） |
| ５：感染拡大（県内） | 現受注製品の納期調整 | 一部テレワークへ移行 | スプリットチーム体制１に移行し業務は継続パンデミック対応製品製造開始 | 通常業務 | 購買縮小への調整 | 一部テレワークへ移行・社員状況確認メール発信　（毎日） |
| ６：感染拡大（社内10%未満） | 営業部門作業ＳＴＯＰ　製造部門応援 | 全部員テレワークへ移行 | スプリットチーム体制２での製造継続（Ａ，Ｂ）・営業、検査部門の応援も加えたチーム体制・Ａ，Ｂ以外の製品は縮小もしくは中断 | 検査業務縮小（８０％）製造部門応援 | 購買縮小（５０％） | 全部員テレワークへ移行・社員状況確認メール発信　（２回／日） |
| ７：感染拡大（社内20％未満） | 営業部門作業ＳＴＯＰ　製造部門応援 | 全部員テレワーク継続 | スプリットチーム体制２での製造継続（Ａ，Ｂ）・Ｃ，Ｄ，Ｅ製造チームからの応援 | 検査業務縮小（５０％） | 購買縮小（２０％） | 全部員テレワーク継続・社員状況確認メール発信　（２回／日） |
| ８：感染拡大（社内20％以上） | 休業（２週間） | 全部員テレワーク継続 | スプリットチーム体制２での製造継続（Ａ，Ｂ）・Ｃ，Ｄ，Ｅ製造チームからの応援 | 検査業務縮小（２０％） | 購買業務中止 | 全部員テレワーク継続・社員状況確認メール発信　（毎日） |
| ９：回復期１（社内感染者０） | 活動再開重要顧客への再開連絡および納期調整 | 一部（幹部）出社 | スプリットチーム体制１に戻し、製造継続・全製品製造体制 | 検査業務再開 | 購買再開（５０％） | 一部（幹部）出社・社員状況確認メール発信　（毎日） |
| 10：回復期２（県内感染者０） | 通常業務 | 全部員出社通常体制に移行 | 通常体制に移行 | 通常体制に移行 | 通常体制に移行 | 全部員出社・社員状況確認メール発信　（毎週月曜日） |

## **様式６　備蓄資材等**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 数量 | 保管場所 | 業者 | 電話番号 |
| マスク | 70箱 | 資材倉庫 |  |  |
| 手指消毒液 | １００Ｌ | 各指定場所 |  |  |
| 機材消毒液 | １００Ｌ | 各指定場所 |  |  |
| 分離シート | ５０枚 | 資材倉庫 |  |  |
| ゴム手袋 | １００枚 | 資材倉庫 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

## **様式７　財務分析**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 項目 | 金額（千円） | 備考 |
| 手持資金 | 現金・預金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　① | ○,○○○ |  |
| 融資 | ＡＡＡ銀行 | ○,○○○ |  |
| ＢＢＢ銀行 | ○,○○○ |  |
| ＣＣＣ銀行 | ○,○○○ |  |
| 融資計　　　　　　　　　　② | ○,○○○ |  |
| 補助金 | Ａ県雇用継続補助金 | ○,○○○ |  |
| Ｂ市雇用継続補助金 | ○,○○○ |  |
| 補助金計　　　　　　　　　③ | ○,○○○ |  |
| 支出 | 取引先との資金決済（１８０日）※１ | ○,○○○ |  |
| 給与、外注費支払い（１８０日）※１ | ○,○○○ |  |
| テレワーク用機材・ネットワーク借用 | ○,○○○ |  |
| 支出計　　　　　　　　　　④ | ○,○○○ |  |
|  | 必要資金調達額（①＋②＋③―④） | ▲○,○○○ |  |

※１：パンデミックによる事業縮小または中断期間は、１８０日を想定

## **様式８　感染者／濃厚接触者報告書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 報告日時 | 年　　月　　日　　　時　　　　　　　　　　 |
| 報告書番号 |  | 報告種別 | 　　　感染　　　濃厚接触 |
| 氏名 |  | 従業員番号 |  | 性別 | 男　女 |
| 事業所名 |  | 部署名 |  |
| 雇用形態 | 正規　　非正規　　派遣 | 役職 |  |
| 連絡先 | 電話 |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 緊急連絡先 | 氏名 |  | 続柄 |  | 電話 |  |
| 感染者の場合 | 感染状況 |  | 感染した（検査をし、陽性と診断された） |
|  | 感染の可能性がある（症状がある） |
| 症状の経過と対応の詳細　　 | 月　　日　　　時頃 |  |
| 月　　日　　　時頃 |  |
| 月　　日　　　時頃 |  |
| 同居者の状況と対応 |  |
| 症状が出るまでの行動 |  |
| その他情報・外出先・接触者・行動経路 |  |
| 濃厚接触者の場合 | 接触した感染者 | 同居人 |  | 友人 |  |
| 顧客 |  | 社員 |  |
| その他 |  |
| 濃厚接触の状況 |  |
| その他情報・外出先・接触者・行動経路 |  |

##  **様式９　プレスリリーステンプレート（感染症対策）**

○○○○年○○月○○日

新型感染症対策に関するお知らせ

株式会社　　　　　（鳥取県　　　　　　　　代表取締役○○○）では、この度、新型感染症の対策に関しまして、お客様、社員及び家族の健康・安全を最優先に考え、下記の対応を実施しております。

お客様や関係者の皆さまにおかれましては、何卒ご理解・ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

記

１．業務時の対応について

　①「手洗い」「マスクの着用」「洗浄液による手指の洗浄」「事務所内の定期洗浄」等、感染防止対策を徹底しています。

　②各グループを複数編成とし、同時感染を防ぐ事務所利用と勤務スケジュールとしています。

　③会議・研修をＷｅｂ会議に切替え、複数人が集まる機会を削減しています。

　④出張を自粛し、お客様との接触を回避しています。

２．事業所閉鎖時の対応について

　　今後、最悪の事態として外出自粛要請または社内での感染者・濃厚接触者発生によって、

弊社全事業所が一時閉鎖になることも予想されます。その場合、お客様からのお問合せに

つきましては、担当者に直接電話いただくことで、電話サポートを継続する方針といたし

ます。

　有事の際の担当者連絡先はご担当者様へ、電話ならびに電子メールにてご通知させていた

だきます。

【本件についてのお問い合わせ先】

株式会社

総務課(担当：○○、○○）

TEL：○○○○-○○-○○○○

## **様式１０　プレスリリーステンプレート（感染症発生）**

○○○○年○○月○○日

新型感染症感染者に関するお知らせ

株式会社　　　　　（鳥取県　　　　　　　　代表取締役○○○）では、この度、新型感染症の感染者が発生いたしましたのでお知らせいたします。

記

１．感染者の情報

　　　当該職員は、〇月〇日に発熱、その後医療機関を受診し、昨日新型感染症陽性と判明しま

した。現在は新型感染症対応医療機関にて入院治療を行っております。

なお、直近での県外移動は行っておらず、感染ルートについては調査中となっております。

２．当社対応内容

当社はお客さま、お取引先および職員の安全を最優先に考え、当該職員が勤務していたフ

ロアの消毒を本日実施し、当該職員が所属する部署の職員および濃厚接触の可能性のある職員については 全員在宅勤務を指示いたしました。

また、〇月〇日、危機対策本部を本社に設置し、在宅勤務・時差出勤の推進、大規模会議・研修 や出張の自粛等により、お客さまやお取引先、職員の健康確保を図るとともに、感染拡大の抑止に努めております。

　　お客さま、お取引先の皆さまにはご心配とご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解のほど よろしくお願い申し上げます。

【本件についてのお問い合わせ先】

株式会社

総務課(担当：○○、○○）

TEL：○○○○-○○-○○○○

## **様式１１　パンデミックに伴う事業継続検討シート**

**パンデミックに伴う事業継続検討シート**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業検討時期 | 年　　月　　日 |
| パンデミック・ウイルス名 |  |

※新型感染症ＢＣＰの **２．事業継続戦略** および　**３．計画**　の項目を参考に作成を行う。

**（１）実施戦略種別の検討**

**中核事業：　　　　　　　　事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 戦略種別 | 検討内容 |
| 縮小 |  |
| 維持 |  |
| 拡大 |  |

**（２）新規事業展開方法の検討**

|  |  |
| --- | --- |
| 検討のタイミング |  |
| 自社で新規事業 | 自社の強み・特性 |  |
| 新規事業案 |  |
| 必要となるリソース |  |
| 他社と協力して新規事業 | 自社の強み・連携可能分野 |  |
| 新規事業案 |  |
| 必要となるリソース |  |

※新規事業の検討には、商工会議所や金融機関等との相談をしながら検討を行うこと。